

一般質問



飯沼 雅子 議員 (共産)

消費税増税の実施は中止を  
増税するなら富裕層、  
大企業に

①区長は消費税増税実施の中止を政府に求めるべきでは  
区長 ①国政の場で決定がなされた法律について論評することは控えるべきと考える

保育の公的責任を投げ捨てる  
「子ども子育て新システム」  
父母の願いは認可保育園増設  
と保育料負担軽減

①児童福祉法24条1項の解釈を用い公的責任を果たすべきだ。認可保育園こそ自治体の責任と考え、増設を。②保育所や認可外施設の基準を引き上げ、支援を。③政府に新システム導入の撤回や、認可保育園増設のために建設費の補助増額等を求めている。④子育て支援に受益者負担はなじまない。保育料の引き下げを。子ども未来事業部長 ①市町村は保育の実施を担い、必要な保育の確保が義務付けられている。待機児童対策には多様な施策で対応する。②新たな支援は考えていない。

③撤回を求める考えはない。国に区長会として保育施設への財政支援を要望している。  
④保育料は、運営経費に限っても全体の14・8%だ。今回比較的所得の高い層に一定の負担増をお願いするものだ。

人間を大切に教育の実現こそ「いじめ」克服の道  
学校選択制など競争教育からの転換を

①なぜ出席停止がいじめへの抑止力になるのか。懲罰はやめるべきだ。②スクールカウンセラーを各校に正規配置しては。③少人数学級の実現や、競争ではなく共に学ぶ喜びを実感できる教育への転換を求めるが、所見は。④教員の過酷な勤務状況の改善を。⑤地域のつながりを壊す学校選択制はやめるべきでは。

教育次長 ①解決が困難な時のプロセスの一つで、子どもたちの集団の中から自発的に自制するという抑止力が発生し、いじめにブレーキがかかることを期待したものだ。②週1〜3日、スクールカウンセラーを配置している。

③場面に応じ少人数指導を行う等、個に応じた丁寧な対応をしている。④固有教員等の活用で態勢を充実させている。⑤選択制導入で、学校は積極的に地域等に情報公開し緊密になつたと評価を受けている。

ないのに、区の街並み誘導指針で超高層を誘導するのか。  
②ビル風による高齢者の転倒が具体的に指摘されている。なぜ風速等を調査・公表し、対策を示さないのか。③ビルテナントに大手資本が出店し、商店街を疲弊させるだけでは、現在営業している飲食店の継続をどう位置付けているのか。④パルム駅前地区内の店舗はいくつあるのか。営業補償について、再開発組合はどのよう責任を負うのか。⑤超高層へと誘導する構想は、デベロッパーが取得する保留床を最大に増やすための計画では、構想は撤回をし、住民参加を保障し、武蔵小山の良さを生かしたまちづくりへの転換を求めるが見解は。⑥デベロパーの予定企業は。

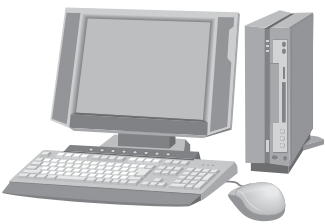
都市環境事業部長 ①街並み誘導指針は、アンケートや町会等への説明での意見を参考に策定した、まちづくりビジョンに基づいたものだ。地域の皆様の賛同をいただいていると受けとめている。②説明会で調査結果等を説明し、区も必要な指導を行っている。③開発計画によれば、近隣商店街との連続性を考慮し、調和を図るとされている。区も商店街が共に活性化するように指導等していく。④再開発予定地区内の店舗数は約100棟だ。都市開発法や今後定める補償基準等に基づき、補償内容等を協議していく。⑤にぎわいある商店街や防災性向上等の課題解決のため、街並み誘導指針等をまとめてきた。撤回する考えはない。⑥組合設立時に参加組合員を募集し決定することになる。

品川区が誘導する武蔵小山駅前140m4棟マンション構想は撤回を  
①武蔵小山にふさわしくなく、商店主も住民も望んで



決算特別委員会

品川区議会ホームページをご覧ください  
<http://www.city.shinagawa.tokyo.jp/kugikai/index.html>



品川区議会本会議録や常任・特別委員会の記録、議員のプロフィールなどを掲載していますので、ぜひご覧ください。  
また、ケーブルテレビ品川で放送した本会議の一般質問などの番組がインターネット上でご覧いただけます。なお平成24年第3回定例会より再質問と再答弁も含めて放送しています。

決算特別委員会  
総括質疑

決算特別委員会の7日目に、各会派を代表して10人の委員が、各会計歳入歳出決算の全般にわたり総括質疑を行いました。以下概要をお知らせします。

石田 秀男 委員 (自民)

- 1 都区制度の現状と課題について
- 2 長期基本計画の見直しについて
- 3 跡地活用(公共施設有効活用プラン、品川児童学園の有効活用等)について
- 4 決算の考え方について
- 5 受益者負担(減免制度の現状と課題、評価等)について

本多 健信 委員 (自民)

- 1 いじめ(いじめ調査対策委員会)の概要と調査報告の時期、出席停止制度の適用、信頼回復に向けた決意等)について
- 2 民間活力の活用(図書館や保育園の運営、福祉人材の確保、がん検診の受診啓発等)について

阿久津 広王 委員 (公明)

- 1 いじめ問題(信頼関係醸成のための取り組み、児童生徒への心理的ケア等)について
- 2 認知症高齢者対策(認知症サポーターの活用、コールセンターの設置検討、尊厳を守る考え方等)について

浅野 浩之 委員 (公明)

- 1 木密地域不燃化10年プロジェクト(進捗状況、今後の方向性等)について
- 2 空き家・ごみ屋敷対策(実態把握、条例化の検討等)について
- 3 耐震改修促進計画(改訂の理由、耐震化助成、緊急啓開道路の役割等)について

鈴木 博 委員 (み・無)

- 1 風疹の流行とMRワクチン(区内の流行防止状況等)について
- 2 今季のインフルエンザ対策(区の流行防止対策、保育園等の出席停止の取り扱い等)について
- 3 保育園における食物アレルギーの対応(食物アレルギー児やアレルギーの現況等)について

西本 貴子 委員 (み・無)

- 1 青少年の健全育成(区内団体等との連携、すまいるスクールの移管の経緯等)について
- 2 区民と区との協働事業(協働の考え方、協働事業提案制度の方向性、行政課題型協働事業と業務委託等との違い等)について

大倉 考裕 委員 (民・改)

- 1 いじめ問題(いじめの予防策と発生後の対処策、専用相談窓口の設置、スクールカウンセラーの配置等)について
- 2 品川区の自殺対策(ゲートキーパー研修を活用した自殺防止策等)について

井上 八重子 委員 (民・改)

- 1 子ども居場所づくり(児童センターあり方検討会の設置理由すまいるスクールの課題と移管後の連携等)について
- 2 権利擁護救済と苦情処理の仕組み(福祉サービスの苦情処理の現状や考え方等)について

南 恵子 委員 (共産)

- 1 いじめ(いじめ調査対策委員会の委員構成と調査内容、区立小中学校のいじめ等の状況、いじめ撲滅のための教育委員会の取り組み、いじめの防止対策、教職員の残業時間や年休等の取得状況等)について

鈴木 ひろ子 委員 (共産)

- 1 木密地域不燃化10年プロジェクト(まちづくりマスタープランの防災まちづくり整備方針、特定整備路線の概要と整備スケジュール、延焼遮断帯の根拠、車両火災の検証、住宅・建築物の耐震化等)について